

9 現金給与総額

(1)概況

現金給与総額は2567億円で、前年に比べ154億円の減少(前年比5.7%減)で昨年に引き続き減となった。増減率で見ると小規模層、大規模層の順で減少した。4業種で増加、20業種で減少している。(利用上の注意⁵⁽²⁾)

(表 18, 19)

(2)現金給与率(従業員 30 人以上)

現金給与率は8.7%で、前年に比べ0.5ポイント低下した。10業種で上昇、13業種で低下している。

業種別の現金給与率を高い順にみると、なめし革(X%)、衣服(34.3%)、印刷(28.4%)、その他製品(25.2%)などの順となった。

(表 19)

表 18 従業員規模別現金給与額(従業員 4 人以上)

従業員規模別	常用労働者数(人)		現金給与総額					現金給与率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	13年	14年	13年 百万円	14年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	13年 %	14年 %	13年 千円	14年 千円	増減率 %
総数	69,157	65,386	275,748	256,744	△ 15,390	△ 5.7	100.0	10.4	9.7	3,987	3,927	△ 1.0
(小規模)	18,157	17,135	51,122	46,342	△ 4,498	△ 8.8	18.0	22.3	20.5	2,816	2,705	△ 3.9
4~9	5,510	4,972	14,143	12,422	△ 1,634	△ 11.6	4.8	23.2	20.1	2,567	2,498	△ 2.6
10~19	7,102	7,016	20,756	19,584	△ 1,140	△ 5.5	7.6	22.3	20.0	2,923	2,791	△ 4.5
20~29	5,545	5,147	16,224	14,336	△ 1,724	△ 10.7	5.6	21.7	21.5	2,926	2,785	△ 4.7
(中規模)	33,187	31,798	115,694	111,026	△ 4,531	△ 3.9	43.2	12.4	13.7	3,486	3,492	0.2
30~49	5,716	5,539	17,736	16,772	△ 827	△ 4.7	6.5	18.5	15.7	3,103	3,028	△ 2.2
50~99	11,610	11,003	38,302	36,019	△ 2,284	△ 6.0	14.0	11.3	12.1	3,299	3,274	△ 0.8
100~199	10,780	10,516	39,670	40,362	693	1.7	15.7	14.6	13.6	3,680	3,838	4.3
200~299	5,080	4,741	19,966	17,873	△ 2,113	△ 10.6	7.0	14.2	16.2	3,934	3,770	△ 4.2
(大規模)	17,813	16,453	108,932	99,376	△ 6,361	△ 6.0	38.7	6.6	6.2	6,115	6,040	△ 0.6
300~499	5,933	5,395	36,154	26,689	△ 6,271	△ 19.0	10.4	5.1	4.5	6,094	4,947	△ 17.0
500~999	5,121	X	25,929	X	X	X	X	9.2	X	5,064	X	X
1,000~	6,760	X	46,849	X	X	X	X	9.5	X	6,931	X	X

- ・日本標準産業分類の改訂に伴い、増減額、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。
- ・従業員規模30人以上における常用労働者数は、常用労働者年間月平均数であって、各年の12月31日現在の字数とは異なる。
- ・現金給与総額に示す額は100万円単位であるが増減率、構成比は原数値から算出している。

・従業員 30 人以上

常用労働者 1 人当たり現金給与総額(千円) = 現金給与総額(万円) ÷ 常用労働者年間月平均数 × 10

・従業員 4~29 人

常用労働者 1 人当たり現金給与総額(千円) = 現金給与総額(万円) ÷ 常用労働者数 × 10

注 1) 現金給与総額には臨時雇用者に対する給与も含まれているが、臨時雇用者数は常用労働者数には含まれていない。常用労働者一人当たり現金給与総額は、厳密には臨時雇用者に対する給与を除いて算出すべきではあるが、現金給与は区別されていないため、そのような調整は行っていない。

(3) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たりの現金給与総額は3927千円で、前年に比べ38千円の減少(前年比1.0%減)となった。

従業者規模別では、大規模層で最も高く、次いで中規模層、小規模層の順となった。

業種別の常用労働者1人当たりの現金給与総額を高い順にみると、化学(6816千円)、鉄鋼(6471千円)、石油・石炭(6465千円)、非鉄金属(6081千円)となった。

(表18, 表19)

表19 業種別現金給与総額(従業者4人以上)

産業中分類	常用労働者数(人)		現金給与総額					現金給与率 (30人以上)		常用労働者1人当 たり現金給与総額		
	13年	14年	13年 百万円	14年 百万円	増減額 百万円	増減率 %	構成比 %	13年 %	14年 %	13年 千円	14年 千円	増減率 %
総数	69,157	65,386	275,748	256,744	△15,390	△5.7	100.0	9.3	8.7	3,987	3,927	△1.0
09食料品	8,795	8,351	20,563	20,077	△485	△2.4	7.8	13.4	13.1	2,338	2,404	2.8
10飲料・たばこ	1,552	1,502	7,939	7,574	△365	△4.6	3.0	6.1	5.9	5,115	5,043	△1.4
11繊維	624	589	1,954	1,799	△155	△7.9	0.7	15.0	14.9	3,134	3,055	△2.5
12衣服	3,256	2,799	5,818	4,805	△1,013	△17.4	1.9	35.6	34.3	1,787	1,717	△3.9
13木材	2,409	2,259	6,325	5,739	△586	△9.3	2.2	24.3	23.8	2,625	2,540	△3.2
14家具	1,787	1,663	5,521	4,870	△652	△11.8	1.9	21.3	22.3	3,089	2,928	△5.2
15パルプ・紙	874	829	4,443	3,680	△763	△17.2	1.4	16.4	12.7	5,082	4,439	△12.7
16印刷	2,424	1,761	9,689	5,625	△4,064	△42.0	2.2	27.7	28.4	3,997	3,194	△20.1
17化学	2,440	2,296	16,498	15,649	△849	△5.2	6.1	5.1	5.5	6,763	6,816	0.8
18石油・石炭	X	599	3,894	3,873	△21	△0.5	1.5	X	X	6,428	6,465	0.6
19プラスチック	2,971	2,924	9,449	9,146	△304	△3.2	3.6	15.1	16.8	3,180	3,128	△1.6
20ゴム製品	813	509	2,935	1,798	△1,137	△38.7	0.7	25.3	17.7	3,610	3,533	△2.1
21なめし革	X	88	176	204	28	16.1	0.1	X	X	X	2,317	12.1
22窯業・土石	4,827	4,481	20,643	18,994	△1,649	△8.0	7.4	15.4	15.9	4,277	4,239	△0.9
23鉄鋼	3,314	3,232	22,553	20,913	△1,640	△7.3	8.1	9.5	7.1	6,806	6,471	△4.9
24非鉄金属	1,122	1,428	7,601	8,684	1,083	14.2	3.4	4.1	4.7	6,775	6,081	△10.2
25金属製品	4,114	3,845	14,976	13,766	△1,210	△8.1	5.4	22.3	21.9	3,641	3,580	△1.7
26一般機械	5,413	5,324	20,829	20,078	△751	△3.6	7.8	15.0	15.3	3,848	3,771	△2.0
27電気機器	15,302	6,430	23,781	21,546	△2,234	△9.4	8.4	9.6	7.1	4,595	4,488	△2.3
28情報通信		487	1,427	1,291	△137	△9.6	0.5	18.2	19.6			
29電子部品		7,523	45,109	41,973	△3,136	△7.0	16.3	9.4	10.3			
30輸送機器	3,556	3,602	14,388	15,338	950	6.6	6.0	12.3	12.3	4,046	4,258	5.2
31精密機器	1,934	2,020	6,715	7,001	286	4.3	2.7	5.8	5.6	3,473	3,466	△0.2
32その他製品	940	848	2,522	2,322	△201	△8.0	0.9	25.4	25.2	2,682	2,738	2.1

- ・日本標準産業分類の改訂に伴い、総数および「16印刷」の増減数、増減額、増減率は、平成13年の新聞業及び出版業を除いた数値と比較している。
- ・また、「27電気機器」、「28情報通信」、「29電子部品」の平成13年の数値は、従業者1人当たり(粗)付加価値額以外の項目を、新分類により表示している。
- ・平成13年及び14年の付加価値額は100万円単位であるが増減率、構成比は原数値から算出している。

$$\text{現金給与率(従業者30人以上)} = \text{現金給与総額} \div (\text{生産額} - \text{消費税を除く内国消費税額} - \text{推計消費税額}) \times 100$$